

京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)

京都府





令和2年10月

# 目次



■ 令和2年度一般会計当初予算の状況 -	2
----------------------	---

■ 公営企業・外郭団体等の状況 ---- 6

# 令和2年度一般会計 当初予算の概要



### 令和2年度予算編成の基本方針



- 令和元年10月に策定した京都府総合計画(京都夢実現プラン)の実現に向けた発射台となる予算を編成しました。
- 京都スタジアムのオープンなど、京都発展の機会を最大限に活かす施策を推進するため、国の補正予算も活用し、14ヶ月予算として編成しました。

#### 予算編成の基本方針

#### 令和新時代・京都府夢実現チャレンジ予算

- 1 子育て環境日本一の 京都づくり
- 2 全ての府民が躍動する 社会づくり
- 3 文化首都・京都からの 文化振興
- 4 新産業創造・成長
- 5 府民の安心・安全レベルアップ
- 6 地域における生活・交流 基盤の整備

- (1)子育てにやさしい風土づくり
- (2)子育てしやすい地域・まちづくり
- (3)安心して子育てできる雇用環境等の創出
- (1)スポーツのメッカ・京都づくり
- (2)京都で紡ぐ共生社会
- (3)脱ひきこもり・就職氷河期世代の就労支援

#### 文化首都・京都からの文化振興

- (1)起業のみやこ京都
- (2)「食の京都」を核とした広域観光促進
- (3)農林水産業の収益力向上
- (1)災害からの逃げ遅れゼロ
- (2)防災・減災、国土強靱化
- (3)医療・介護基盤の充実

地域における生活・交流基盤の整備



京都府広報監 まゆまろ

# 令和2年度予算の概要(一般会計・歳入歳出)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

#### 歳入の内訳

	項目	R2	R1	増減
府税		279,000	278,000	1,000
	(法人2税)	91,984	97,929	<b>▲</b> 5,945
	(上記以外)	187,016	180,071	6,945
地方交	付税	162,600	156,100	6,500
地方特	例交付金	1,190	3,500	▲2,310
地方消	<b>資税清算金</b>	117,000	93,000	24,000
地方譲	与税	46,869	45,264	1,605
国庫支	出金	75,169	75,020	149
繰入金	2	13,987	7,670	6,317
使用料	- 手数料	12,199	12,260	▲61
諸収入	、等	87,656	96,590	▲8,934
府債		106,183	122,383	▲16,200
	(うち臨財債)	37,700	39,200	<b>▲</b> 1,500
	合 計	901,853	889,787	12,066

#### 歳出の内訳

	項 目	R2	R1	増減
人件費	Ì	220,822	220,901	<b>▲</b> 79
	(給与費等)	202,400	201,200	1,200
	(退職手当)	18,422	19,701	▲1,279
物件費	į	30,247	29,542	705
維持修	<b>%繕費</b>	2,529	2,333	196
扶助費	•補助費等	415,926	387,709	28,217
普通建	設事業費	95,513	108,189	▲12,676
	補助事業	55,265	56,476	▲1,211
	単独事業	40,248	51,713	<b>▲</b> 11,465
災害復	夏旧事業費	1,470	6,709	<b>▲</b> 5,239
公債費	į	113,685	112,882	803
繰出金	Ž	16,002	16,347	▲345
積立金		5,359	4,875	484
その他	ļ.	300	300	0
	合 計	901,853	889,787	12,066

### 令和2年度 行財政改革の取り組み



- 新行財政改革プランの一環として、令和2年度は総額75億円超の行財政改革に取り組みます。
- 人件費は、特別職及び管理職の給与カット等により、更に削減を進めています。

#### 総額75億円の行財政改革の断行

#### 人件費の抑制

△17億円程度

- 特別職及び管理職の給与カット、職員の若返り効果 等※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く) は、令和2年度 22.4%
  - →17年度に給与費プログラムを策定し、人件費総額の管理に努めて以降、 着実に削減を進めています。(17年度:35.5%)

#### 府民ニーズに即した事業の見直し

△55億円程度

事業効果や優先順位を踏まえた事業の再構築を進める「新陳代謝プログラム」の導入等によるスクラップアンドビルドの徹底(休廃止・削減478件)

#### 歳入確保の取組

3億円程度

■ 府税徴収率の向上、未利用地の売却など



# 公営企業・ 外郭団体等の状況

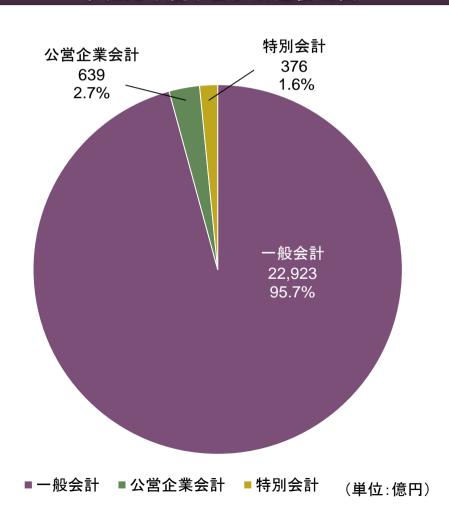


### 会計別起債残高の状況



■ 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

#### 令和元年度末会計別起債残高



### 公営企業会計の決算状況 1



### 〈病院事業〉

(単位:百万円)

	収益	収益的収支(損益勘定)			資本	的収支(資		(参考)			
区分	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価 償却費	企業債 残高	剰余金 (欠損金)
平成27年度	2,411	2,556	△145	219	100	220	188	Δ1	103	524	△22,122
平成28年度	2,367	2,470	△103	162	95	164	147	Δ2	105	473	△22,227
平成29年度	2,528	2,528	0	77	77	186	101	△109	101	449	Δ22,228
平成30年度	2,514	2,515	Δ1	69	68	107	35	△38	89	482	Δ22,229
令和元年度	2,651	2,656	Δ5	4	4	61	49	△57	90	437	Δ22,235

### 〈電気事業〉

(単位:百万円)

	収益ロ	的収支(損益	勘定)		資本	区的収支(資		(参考)			
区分	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価 償却費	企業債 残高	剰余金 (欠損金)
平成27年度	553	685	△132	0	0	164	68	△164	126	138	△318
平成28年度	517	493	24	0	0	76	69	△76	120	69	△295
平成29年度	424	401	23	30	30	118	16	△88	113	83	△279
平成30年度	399	420	Δ21	40	40	63	19	Δ23	108	105	△302
令和元年度	363	414	△51	0	0	27	20	Δ27	88	84	Δ354

### 公営企業会計の決算状況 2



#### 〈水道事業〉

(単位:百万円)

	収益的収支(損益勘定)				資本	的収支(資		(参考)			
区分	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価 償却費	企業債 残高	剰余金 (欠損金)
平成27年度	5,343	5,161	182	4,381	2,780	7,262	1,807	△2,881	2,541	25,592	△1,011
平成28年度	5,420	5,155	265	2,933	1,747	5,117	1,913	△2,184	2,597	25,427	△946
平成29年度	5,419	5,057	362	4,073	3,121	6,560	1,991	Δ2,487	2,629	26,557	△848
平成30年度	5,341	5,069	272	3,526	2,163	5,791	2,042	△2,265	2,653	26,678	△780
令和元年度	5,367	4,939	428	3,427	2,607	5,755	2,084	Δ2,328	2,578	27,202	△601

#### 〈工業用水事業〉

(単位:百万円)

	収益	的収支(損益	勘定)		資本	的収支(資		(参考)			
区分	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価 償却費	企業債 残高	剰余金 (欠損金)
平成27年度	286	257	29	0	0	121	3	△121	100	20	△42
平成28年度	290	269	21	0	0	281	3	△281	105	17	Δ22
平成29年度	295	267	28	167	131	299	3	△132	111	145	6
平成30年度	316	299	17	76	76	118	17	△42	128	204	△14
令和元年度	324	290	34	78	57	131	24	△53	132	237	33

### 公営企業会計の決算状況 3



### 〈流域下水道事業〉

(単位:百万円)

	収益ロ	収益的収支(損益勘定)			資本	的収支(資		(参考)			
区分	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価 償却費	企業債 残高	剰余金 (欠損金)
令和元年度	17,262	18,556	Δ1,294	11,834	4,349	12,428	4,115	△594	11,611	35,985	△1,409

# 地方三公社の決算状況



<令和2年3月31日現在>

(単位: 百万円)

				京都府土均	也開発公社	京都府道	<b>直路公社</b>	京都府住宅	2供給公社
		区 分		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
		出資金額		20	20	9,471	9,471	10	10
		流動資産		5,988	8,734	2,143	1,705	360	842
	資産	固定資産		25	25	32,161	32,534	1,730	1,437
		資産合計		6,013	8,759	34,304	34,239	2,090	2,279
		流動負債		2,148	2,289	17,179	17,991	171	250
貸	名傳	固定負債		2,355	4,975	5,037	5,479	76	181
借	負債特別法上の引当		等	_	_	3,726	3,280	_	_
借対照_		負債合計		4,503	7,264	25,942	26,750	247	431
表		資本金		20	20	9,471	9,471	10	10
	資本	剰余金		_	_	△1,109	△1,982	1,833	1,838
	貝學	法定準備金		1,490	1,475	_	_	_	_
		資本合計		1,510	1,495	8,362	7,489	1,843	1,848
	負債・資本合	計		6,013	8,759	34,304	34,239	2,090	2,279
		営業収益	(a)	4,600	2,585	4,275	4,424	1,591	1,803
		営業費用	(b)	4,540	2,584	2,999	3,694	1,577	1,794
		一般管理費	(c)	42	43	312	271	32	33
	経常損益	営業利益	( d=a-b-c )	18	△42	964	459	Δ18	Δ24
			(e)	_	_	21	19	20	17
損		営業外費用	(f)	4	4	112	133	7	
益計		経常利益	( g=d+e-f )	14	△46	873	345	△5	Δ7
算書		特別利益	(h)	_	_	_	_	101	84
ш		特別損失	(1)	_	_	_	_	101	84
	***	特定準備金取崩	(j)	_	_	_	_	_	_
	特別損益	特定準備金繰入	(k)	_	_	_	_	_	_
		W #0 #1 #4	( g+h-l )	14	Δ46	873	345	Δ5	Δ7
		当期利益	(g+h-l+j-k)	14	Δ46	873	345	Δ5	Δ7
	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー			3,256	4,179	17,104	18,343	_	_

# 主な出資法人の決算状況



(単位:千円)

	資ス	本金		令和元年度			平成30年度	Ę
団体名		(うち府出資)	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額
(公財)京都府国際センター	100,000	(100,000)	146,877	36,686	2,736	144,141	33,951	3,408
(公財)京都文化財団	176,800	(56,000)	1,043,066	787,266	△640	1,043,706	787,906	391
(社福)京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	694,129	415,112	△11,576	691,939	426,688	△8,260
(一財)京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	346,369	346,369	△94,484	440,853	440,853	△9,462
(公財)京都産業21	210,000	(65,000)	3,337,121	312,156	17,419	3,201,936	294,737	Δ26,689
(一財)京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	171,991	127,991	3,790	168,201	124,201	16,183
(一社)京都府農業会議	13,860	(4,000)	35,240	21,380	224	35,016	21,156	256
(一財)丹後王国食のみやこ	20,000	(10,000)	43,881	23,462	359	43,546	23,104	△1,091
(公財)京都府公園公社	10,000	(10,000)	111,699	101,699	13,269	98,430	88,430	Δ13,446
(公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	165,082	155,082	10,320	155,068	145,068	6,760

### 主な財政指標の状況



#### ■ 主な財政指標は下記のとおりです。

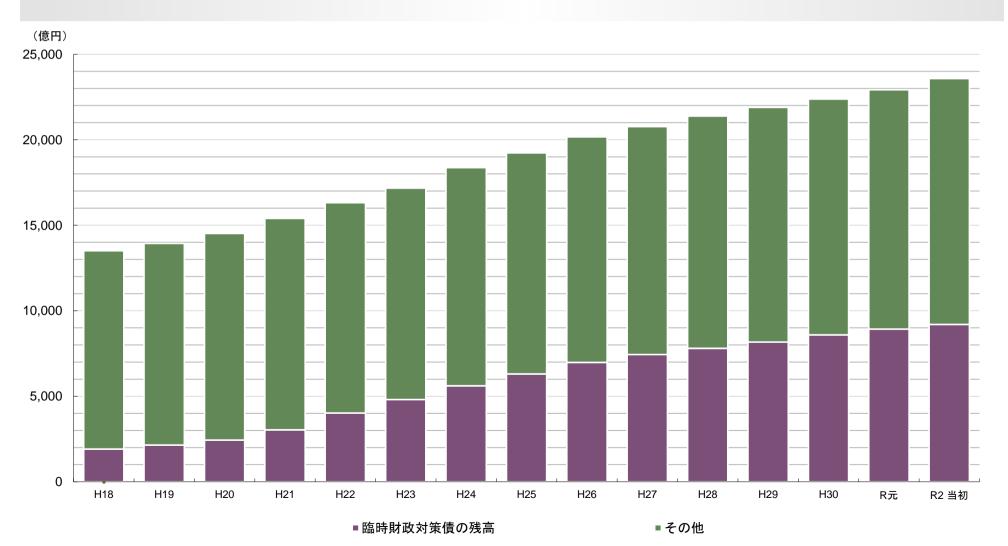
区分		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
	京都府	0.55732	0.54959	0.55279	0.56713	0.58423	0.58837	0.58357	0.58619
財政力指数	全 国	0.45529	0.46370	0.45380	0.49210	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183
	順位	11位	15位	15位	16位	16位	16位	16位	16位
	京都府	95.0	94.2	94.3	95.0	94.7	94.6	94.5	95.4
経常収支比率	全 国	94.1	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4
	順位	33位	33位	33位	29位	15位	18位	20位	19位
	京都府	14.6	15.4	15.7	16.2	14.9	14.2	14.1	14.8
実質公債費比率	全 国	14.8	14.6	14.1	13.6	12.7	12.2	11.7	11.3
	順位	20位	31位	38位	41位	40位	38位	41位	43位
	京都府	251.7	254.4	254.3	248.8	259.5	283.1	287.9	292.9
将来負担比率	全 国	208.5	200.9	192.3	184.5	186.2	188.4	188.3	189.8
	順位	39位	43位	43位	43位	44位	44位	44位	44位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数:地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率:経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、財政構造の弾力性を測定する比率
- 実質公債費比率:起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)や 減債基金残高(理論上の残高に対する不足率)等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 将来負担比率:「公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的な負債」の標準財政規模に対する比率

# 府債残高の推移

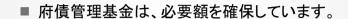


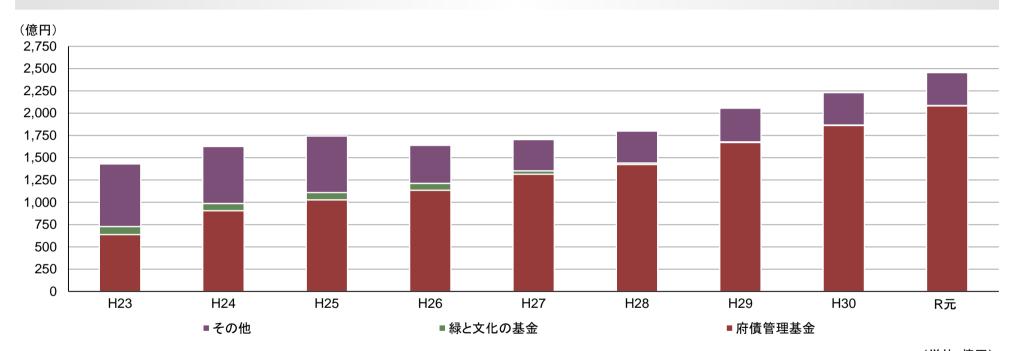
■ 府債残高の推移は下記のとおりです。



### 基金残高の推移







(単位:億円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
府債管理基金	638	905	1,027	1,135	1,315	1,423	1,671	1,862	2,083
緑と文化の基金	89	82	82	78	38	19	7	5	4
その他	703	639	634	425	350	355	377	364	367
合計	1,430	1,626	1,743	1,638	1,703	1,797	2,055	2,231	2,454